

令和5年度（2023年度）

管理事業名	自主防災推進事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯			
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり			
						施策 2	防災力・減災力の向上			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4	災害対策費
部局名	総務部	予算執行 所属	危機管理室							
事業の目的と概要 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図る。 ■防災知識の普及啓発 防災ブック等の配布や、地域に出向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努める。 ■自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等整備の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会を実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
防災講座の参加者数	人	1,198	3,938	1,127	防災講座の参加者数（避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む）
地域防災リーダー育成数	人	314	358	398	地域防災リーダー育成講習修了者数（延べ人数）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】防災講座の参加者数 地域での出前講座を51回実施し、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域の主催訓練に参加する等地域防災力の向上に努めた。</p> <p>【成果指標2】地域防災リーダー育成数 地域の防災活動の中心となって活躍する「地域防災リーダー」を育成する講習会を開催し、令和5年度は新たに40名を地域防災リーダーとして登録した。また、地域防災リーダーフォローアップ研修を行い、登録済の地域防災リーダーのスキルアップや新たな知識の習得に努めた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 自主防災組織を結成した単一自治会2団体に防災用資機材の給付を行い、自主防災組織活動への支援を行った。また、連合自治会単位で結成する自主防災組織22団体に対して、防災活動を行うにあたりその活動及び防災用資機材整備に要する経費について、自主防災組織活動支援補助金を交付した。 自主防災組織間の課題や取組の共有を図るための情報交換会の開催等により、地域防災力の向上に取り組んだ。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・連合自治会単位での自主防災組織の結成率について、令和5年度は1団体の結成があった。未結成地域を含めた自主防災組織間情報交換会の実施等により、結成に向けて動き出した地域があり、引き続き結成に向けた啓発と支援に取り組む。</p> <p>・単一自治会単位の自主防災組織に対する結成支援の取組として資機材給付を行っているが、結成後の活動については特段の支援策を行っていない。給付した資機材の老朽化による再調達を含め、自主防災組織の継続的な活動に繋がるような支援策について検討する必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,291	1,344	53
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,291	1,344	53
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	11,647	12,042	395
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	11,647	12,042	395
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	12,939	13,386	447
有形固定資産	-	-	-	純資産	△12,939	△13,386	△447
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	14,220	14,285	14,457	172
物件費	9,700	18,274	3,760	△14,514
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,161	1,995	2,323	328
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,159	1,291	1,344	53
退職手当引当金繰入額	712	1,080	1,016	△64
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	27,953	36,925	22,900	△14,025
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△27,953	△36,925	△22,900	14,025
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,310	-	-	-
特別収入 小計(d)	2,310	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	2,310	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△25,643	△36,925	△22,900	14,025
一般財源充当額	26,064	36,744	22,452	△14,292
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	422	△181	△447	△266

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	28,374	36,744	22,452	△14,292
行政サービス活動収支差額	△28,374	△36,744	△22,452	14,292
投資活動収入	2,310	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	2,310	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△26,064	△36,744	△22,452	14,292
一般財源充当額	26,064	36,744	22,452	△14,292
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	3,760千円(14,514千円減) 防災ブックの更新完了に伴う減
【PL】負担金・補助金・交付金等	2,323千円(328千円増) 自主防災組織活動支援補助金の交付団体増加に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民一人	コスト	74円	97円	60円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり60円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	15,919	-	2.00
会計年度任用等	898	-	
特別職非常勤	-	-	
合計	16,816	-	

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.9	100.0	100.0	0.0